

きずな

第52号

県道大津植木線
辻久保バイパス
1工区完成！



平成30年12月23日開通式の模様

県北広域本部土木部資料より

主な内容

一般会計補正予算

条例改正、議員提出議案

委員会報告

一般質問 11人の議員が市政について質問しました

インターネットでも議会の様子をご覧いただけます

合志市議会

検索

平成30年度 一般会計補正予算

補正額 11億2,375万5千円
総額 233億2,728万9千円

主な歳出

障害者福祉費

児童発達支援・放課後等 デイサービス給付費

障がいを持つ子どもを対象に放課後や夏休み、休日等に施設に通うなどの支援事業の利用者、利用料の増加に伴う費用の増額

7,205万6千円



障害福祉サービス給付費

18歳以上の障がい者を対象に自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう訪問・通所・入所などの障害福祉サービス事業の利用者、利用料の増加に伴う費用の増額

1億4,514万4千円

交通安全対策費

永江団地南側区域での車の最高速度を時速30キロに制限する「ゾーン30」規制表示整備工事



280万8千円

農業振興費

農業振興で、県環境保全型農業直接支払事業費の補助金、農業次世代人材投資資金、農地中間管理事業の補助金

603万2千円



新設校整備費

小中学校分離新設校建設予定地用地購入費

6億9,400万円



12月定例会は、11月26日（月）から12月18日（火）までの23日間の会期で開きました。条例改正、平成30年度補正予算など市長提
出議案等14件のほか議員提出議案2件を審査、ほか2件の報告がありました。
議決結果は、市長提出議案等14件が原案ど
おり可決・適任、議員提出議案は2件可決と
なりました。

また熊本県後期高齢者医療広域連合議会議
員ならびに菊池環境保全組合議会議員を選出
しました。
一般質問は、11人が市政に関する問題を質
問しました。
今定例会には、延べ46人の方々が傍聴に訪
れました。

平成30年第4回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
11	26	月	本会議	市長提出議案上程及び説明
	27	火	本会議	一般質問
	28	水		
	29	木		
12	3	月	本会議	質疑、委員会付託
			予算決算 常任委員会	質疑、各分科会分担 付託等
	4	火	常任委員会、 分科会	付託事件の審査等
	5	水		
	10	月	予算決算 常任委員会	分科会長報告、自由討議 総括質疑、討論、採決
14	金			
18	火	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)	

条例改正



合志市マンガミュージアム条例の改正

指定管理者制度の採用に伴い、利用料金の取り扱いを一定の条件の下で指定管理者が行えるようにしたものの。



合志市議会議員及び合志市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の改正

平成31年3月1日以降、地方の首長、議員選挙においてビラの頒布が認められ、公費で負担することになった。ビラはA4サイズ以内、2種類で首長選挙では合計1万6,000枚以内、議員選挙は合計4,000枚以内、ビラ1枚ごとに選挙管理委員会発行の証紙を貼り、頒布は新聞折込か選挙事務所内、個人演説会、立ち合い演説会の場で行う。ポスティングや郵送は禁止。ビラの単価は1枚7・51円以内とする。

議会構成が一部変わりました

・熊本県後期高齢者医療広域連合議会の制度改革に伴い合志市から議員を派遣することになったため選挙を行い吉永健司議長を選出した。

・池永幸生議員の議会運営委員長及び菊池環境保全組合議会議員の辞任に伴い、新たに野口正一議員を議会運営委員とし、議会運営委員長に濱口正暁議員を任命した。また菊池環境保全組合議会議員には新たに松本龍一議員を任命した。

指定管理者の指定

合志 マンガミュージアム	合志市総合健康センター 「ユーパレス弁天」	合志市福祉センター 「みどり館」
<p>【指定管理者】 株式会社こうし未来研究所</p> <p>【指定期間】 平成31年4月1日 ～平成32年3月31日</p> <p>※公の施設である同施設は、来年度以降の管理方法を検討した結果、指定管理者による管理運営を行うこととした。</p>	<p>【指定管理者】 ユーパレス弁天管理運営 共同企業体</p> <p>【指定期間】 平成31年4月1日 ～平成32年3月31日</p> <p>※指定期間が平成31年3月31日をもって満了することから引き続き同協議会を指定するもの。</p>	<p>【指定管理者】 社会福祉法人 合志市社会福祉協議会</p> <p>【指定期間】 平成31年4月1日 ～平成32年3月31日</p> <p>※指定期間が平成31年3月31日をもって満了することから引き続き同協議会を指定するもの。</p>

議員提出議案



「児童相談所が把握した虐待の情報を熊本県警察と全件共有することを求める意見書」

平成30年3月に起こった目黒女児虐待死事件は、香川県において実母と義父によって繰り返し虐待されていたが、東京都目黒区に引越した際、香川県の児童相談所から品川児童相談所への引継ぎが機能せず、また品川児童相談所から警察への通報も行われなかったため、女児への虐待の事実確認が遅れ、女児を死に至らしめたものである。警察関係者の話では、警察が情報を知っていたなら、この事件で女児が死亡することはなかったとの新聞報道もある。また「全件共有」されていたなら虐待死が防げた事件は枚挙にいとまがない。例えば

- ・群馬県館林市・栃木県足利市3歳児虐待死事件（平成27年）
 - ・東京都足立区3歳児ウサギ用ゲージ監禁虐待死事件（平成26年）
 - ・神奈川県厚木市5歳児所在不明・餓死事件（平成26年）
 - ・群馬県玉岡町3歳児虐待死事件（平成26年）
 - ・東京都葛飾区1歳児虐待死事件（平成21年）
- 等がある。さらに児童相談所が知りながら虐待死を防げなかったケースは過去10年で150名を超えている。

目黒虐待死事件以降、それまでは「全件共有」は高知県のみであったのが、事件発覚後は岐阜県、大阪府、愛知県など全国8府県で採用されており、その他の県でも検討に前向きな自治体が増えており、その広がりを見せている。

しかしながら熊本県においては、今年6月「児童虐待事案における関係機関の情報共有に関する協定書」が熊本県、熊本市、熊本県警察の3者で締結されたが、それでも「全件共有」には至っていない。よって熊本県にあつては、早急に所轄の児童相談所が把握した児童虐待の情報を熊本県警察と全件共有されることを望む。

提出者……青山隆幸議員ほか11人



「Society5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書」

・本件は、Society5.0時代に向け、世界各国に「学びの革命」が進んでおり、AI、IoT等の活用による新たな教育の展開が必要になってきているため、ICTを活用した教育を推進し、実現するための環境整備を国に要望する。

1. 2018～2022年度までに行うことになっている地方財政措置について、自治体においてICT環境整備に向けられるよう周知徹底することともに、より使い勝手の良い制度にするなど、一層の拡充を行うこと。
2. ICTを活用した教育を推進するために、教員や児童生徒のICT利活用を援助する役割がある「ICT支援員」の配置が進むよう周知徹底するとともに、教員向けの研修等の充実を図ること。
3. 「公正に個別最適化された学び」を広く実現するため、学校現場と企業等の協働により、学校教育において効果的に活用できる「未来型教育テクノロジー」の開発・実証を行い、学校教育の質の向上を図ること。

提出者……松井美津子議員ほか11人

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦

任期満了に伴い、人権擁護委員候補者に4名の方を推薦した

- 桑原典恵氏（幾久富）
- 小林富代子氏（御代志）
- 池田一也氏（豊岡）
- 水上明子氏（栄）

総務常任委員会 予算決算常任委員会総務分科会

委員長	松井美津子	副委員長	神田 公司
委員	池永 幸生	委員	齋藤 正昭
委員	坂本 武人	委員	野口 正一

〔常任委員会〕

合志市議会議員及び合志市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

問 選挙用ビラの作成内容は、市長選挙では、2種類の合計1万6,000枚まで、市議会議員選挙は2種類の4,000枚まで作成できる。

〔分科会〕

平成30年度合志市一般会計補正予算

〔財政課〕

問 熊本地震復興基金は来年度も続くのか。

答 来年度以降も継続予定である。

〔管財課〕

問 歳入の市債、歳出の財産管理費が起債から一般財源へ組み替えになった理由は。

答 県より個別計画策定についてはソフト事業であり対象にならないと回答があった。

〔交通防災課〕

問 吉弘鋼材株式会社からの指定寄付金の使い道は。

答 防犯対策についての指定寄付なので防犯灯のLED事業に充てる。

〔企画課〕

問 人口推計分析調査について、調査結果は今後の各種計画

に反映させ、公表も行う。

〔環境衛生課〕

問 歳入の新環境工場等建設地域環境整備負担金の使途について。

答 新環境工場の周辺道路の停止線整備や右折レーン整備のための工事及び集会所建設を考えている。

新環境工場(ごみ焼却施設)及び新最終処分場のイメージ図



〔税務課〕

問 償還利子及び割引料について還付金が不足する要因は。

答 扶養や所得更生等の申告が最も大きな要因である。

〔市民課〕

問 収入印紙の売りさばきを指定金融機関にした理由は。

答 JA菊池は、本所及び支所でも収入証紙の取り扱いが行われており許可が受けやすい。

文教経済常任委員会 予算決算常任委員会文教経済分科会

委員長	後藤 修一	副委員長	上田 欣也
委員	坂本 早苗	委員	青木 照美
委員	松本 龍一	委員	澤田 雄二

〔常任委員会〕

平成30年度合志市下水道事業会計補正予算

問 企業債利息141万円が減額されているがその要因は。

答 10年に1度の利率見直しの契約となっており、1・4%が0・75%へ変動した。

合志マンガミュージアムの指定管理者の指定

問 マンガミュージアムの運営に對してのチェック体制は。

答 図書館については毎月モニタリングという形で事業の進捗具合・課題等を出し合って話し合いをしている。来年度はマンガミュージアムと図書館を併せた形でモニタリングを実施していきたい。

〔分科会〕

平成30年度合志市一般会計補正予算

〔学校教育課〕

問 新設校建設予定地の用地購入費の額についての積算根拠は。

答 購入費を補正で計上した分はあくまでも予定である。予算が足りなくなると開校に影響するため、7億円弱という最大額で計上している。現在、市と国で不動産鑑定中のため、単価は算出されていないが、以前、市が国有地を購入した単価に少し増額して1㎡あたり約2万円と

している。用地が約5万7,700㎡のうち、約4万5,000㎡が優遇措置で半額となるので、それを基に積算した結果が約7億円になる。

〔農政課〕

問 合生地区ほ場整備事業について、現在の状況及び今後の見込みは。

答 現在92%の同意が取れているが、95%以上の同意が無いため、関係者への協力が必要となってくる。

〔建設課〕

問 福原原水線の完成の見通しはどのような状況か。

答 福原原水線は今年度、来年度で工事を予定している。4工区に分けた土木工事とその後の舗装工事の発注を予定しており、現在は3工区までの土木工事の発注を終えている。4工区と舗装工事については今後発注し、平成33年度中の全線開通を目指している。



福原原水線

健康福祉常任委員会 予算決算常任委員会健康福祉分科会

委員長 西高 隆博 副委員長 来海 恵子
委員 濱口 正暁 委員 濱元幸一郎
委員 大住 清昭 委員 青山 隆幸



〔常任委員会〕

平成30年度合志市国民健康 保険特別会計補正予算

問 訪問看護師の応募がない原因をどのように捉えているのか。また、応募の周知方法はどのようにしているのか。

答 県内で多くの医療機関が看護師の募集を行うなどニーズが高く、市が提示している時給などが、本人が希望する条件に合わないのではないかと考える。また周知については、広報こうしへの掲載や看護師バンクに登録し募集している。

〔分科会〕

平成30年度合志市一般会計 補正予算

問 障がい児の通所サービスの利用者数や事業所数はどのくらい増えているのか。

答 事業所数は、平成30年に3カ所増え、現在23事業所となっている。サービス利用可能な決定者数は、現在500人程である。(子育て支援課)

問 子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査の進捗状況は。

答 これまで2回の子ども・子育て会議を開催し、ニーズ調査の内容や項目を精査し、調査対象者を前回よりも1,500人増やすことや、第1期計画の満足度などの項目を新たに加える

ことなどを検討している。

(女性・子ども支援課)

問 向陽台病院と協定を結ぶことよって、どのような取り組みができるのか。

答 向陽台病院には思春期病棟があり、日頃から児童生徒への支援に関して連携を取っている。協定後初めて取り組む事業として、向陽台病院から学校へ向うき講座を開くなど、思春期精神保健予防の大切さなどを伝えていただく。



(健康づくり推進課)

問 こんにちは赤ちゃん事業の歳入の減額理由が人員配置ということであるが、専任ではなく兼務せざるを得ない人事上の理由があったのか。

答 人員の配置については当初予定していたものであるが、県補助の対象基準が、兼務については対象とならないと変更になったためである。

「熊本県後期高齢者医療広域連合の役割と概要」

構成自治体 熊本県下 45市町村

平成30年度 一般会計： 2億7,561万6千円(合志市負担： 739万9千円)
当初予算 特別会計：2,849億8,414万7千円(合志市負担：2億550万8千円)

市町村と広域連合の役割

広域連合

被保険者の加入・脱退の届出や保険証の発行

- ・被保険者の認定、資格管理
- ・保険証、資格証明書の交付
- ・一部負担割合の判定 など

保険料の決定

- ・保険料率の決定、保険料の賦課
- ・保険料の減免等の決定
- ・保険料収納対策実施計画の策定 など

給付に関する決定

- ・減免や減額の決定
- ・給付の支給、不支給の決定 など

保健事業の実施

- ・健康診査の実施
- ・健康増進に関する啓発 など

市町村

被保険者の加入・脱退の届出や保険証の発行

- ・被保険者の加入、脱退の届出の受付
- ・保険証の引渡し
- ・保険料滞納時に交付される資格証明書の発行 など

保険料の徴収

- ・保険料の納付書の発行(普通徴収)
- ・保険料の年金からの特別徴収
- ・保険料の減免申請の受付
- ・督促状の発行、滞納処分 など

給付に関する申請受付

- ・療養費支給申請の受付
- ・高額療養費支給申請の受付
- ・葬祭費支給申請の受付 など

議会構成

平成31年第1回定例会から構成市町村から1名(首長または議員から)の選出により計45名での構成となる。改正前は「市長区分・町村長区分・市議会議員区分・町村議会議員区分」から各8名の計32名だった。選出方法の改正によりすべての構成自治体の住民の意見が制度に反映できるようになった。本市からは12月議会において選挙を実施し、吉永健司議長を選出した。

熊本県後期高齢者医療広域連合を紹介します！
今回、熊本県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙を実施しました。熊本県後期高齢者医療広域連合」とは後期高齢者医療制度の運営主体であり高齢者の医療の確保に関する法律の第48条に基づき、主に75歳以上の高齢者に係る、医療の給付等の実施を目的に設置されている特別地方公共団体です。同広域連合につきまして紹介します。

予算決算常任委員会報告

委員長 坂本 武人 副委員長 池永 幸生
委員 議長を除く全議員



【審議日程】

●平成30年12月3日(月) 予算決算常任委員会(全体会) 質疑及び分科会(総務分科会、文教経済分科会、健康福祉分科会)を設置し付託事件の審査を行うこととした。

●平成30年12月4日(火)・5日(水) 予算決算常任委員会(各分科会) 3分科会による審査を行った。

●平成30年12月10日(月) 予算決算常任委員会(全体会) 分科会長報告、自由討議により分科会長報告に対する質疑及び総括質疑事項の選定を行った。

●平成30年12月14日(金) 予算決算常任委員会(全体会) 総括質疑・討論・表決

【総括質疑】

人口の増加による、人口推計分析調査の委託に関連しての計画調査について

問 ①人口推計分析調査方法の種類及び特徴の確認
②現実乖離した場合の対応策の必要性の確認

答 将来人口推計の方法については主に「関数あてはめ方式」「コーホート変化率方式」「コーホート要因方式」の3種類があり、今回の調査は出生、死亡、移動(転入・転出)の三要因に基づき、それぞれの年代ごとに将来人口を推計する「コーホート要因方式」での実施を考えている。最も信頼できる方法とされているが、さらに年代ごとの推計を5歳刻みから1歳刻みに変更し、地区別・行政区別の推計も追加、併せて重点土地利用

計画等、既に政策意思決定している仮定値も含め、何通りかの推計を行い、これまでよりも現実的かつ高精度のものにしたい。しかしながら、それでも実数との乖離が発生する状況も十分考えられることから、時点修正の必要性があれば、直方に見直しを検討し、政策指針の判断材料たる根拠としての信頼性を堅持してまいりたい。

分離新設校周辺道路等の安心安全対策について

問 ①提言4項目に関する市並びに教育委員会の基本的施策の有無及び、次年度関連予算の必要性の確認
(提言4項目)

- 1 通学路の交通安全対策の早急な検討・実施
 - 2 学校周辺の排水対策の強化
 - 3 学校の騒音、猛暑対策の調査・検討
 - 4 学校建設及び周辺環境整備事業への国・県補助金対策
- 答** 1 通学路に関しては、次回来年1月の開校準備委員会で決定する予定であり、その後関係各課と連携し、整備を行うこととしているので、今回の議会からの提言も含め、次回の委員会での協議をいただきたいと考えている。
- 2 新設校の雨水排水は原則敷地内処理することとしており、周辺の排水対策については、次年度予算の建設予定地東側の市道整備するための測量設計業務委託の中で検討したいと考える。
- 3 騒音、猛暑対策としては、事業

合生地区ほ場整備事業について

問 ①当該事業の予算減額の事由及び事業進捗の確認
②事業遂行に向けた打開策及び本政策の方針転換の必要性の有無の確認

答 当該事業は地元要望により平成2年から取り組みが開始され、地元同意が得られずこれまで3回事業断念の経緯を持っているが、平成28年に再度地元からの強い要望があり取り組みを再開しているところである。本年度事業採択申請として、事業計画、営農計画、集積計画等策定業務委託を発注する予定で予算計上を行っているが、参加同意聴取に時間を要し、いまだに全体の8%、15名の地権者の方の賛同を得られない状況に変化はなく委託業務の実施ができないため、今回の減額補正となつた。本事業については後継者不足や高齢化に伴い、農業者の減少も著しく、早急な営農組織の法人化の推進が求められており、併せて機械の大型化による生産性の効率化も進んでいる現状に鑑み、農地

児童発達支援・放課後等デイサービス給付について

問 ①一般の給付費急増の要因分析及び官民ネットワーク構築の進捗状況の確認
②増額の要因としてはこれまでの近年傾向に比例して、今年も決定者数の増加があったことはもとより、一人当たりの利用頻度の増加も著しいことが大きな要因と捉えている。今後は、この傾向が当分続くことも予測の上、当初より適切な予算計上に努めたいと考えている。官民ネットワークの構築については、昨年の総括質疑後、「合志市障がい児通所支援事業者ネットワーク会議」を設立し、昨年度2月に第1回の会議を開催、第2回を今月予定している。また、前回も説明した通り、菊池圏域の自立支援協議会においても2力月に1回の会議の中で事業者と各市町の担当者や情報共有を図っており、そういった連携の中で利用者の利便性と安全性を確保していきたいと考えている。

ピロリ菌検査導入 について

松井美津子 議員



SDGsを学ぶ教育の取り組みと学習環境

松井 胃がんの予防、早期発見を助けるピロリ菌検査の導入について伺う。
健康福祉部長 約1万8,000人の市民の署名は重く受け止めており、胃がんの予防や早期発見につながる取り組みの一つとして本市でも実施する方向で準備していく。

松井 がん患者のアピランスケアについて伺う。

健康福祉部長 アピランスケアとして、患者教室や相談窓口をお知らせするなど情報提供をする。

引きこもり対策の取り組み

松井 生活困窮者自立支援法が改正され、引きこもりを福祉対策の対象として明確に位置付けられたが本市の取り組みは。

福祉課長 支援については、生活相談センター「安心サポート合志」で対応している。今後に対象者に寄り添い相談支援を通じて仕事を紹介し、一人でも多くの方が就労につながるため、引きこもりの脱却を図れるよう努めたい。

松井 SDGsの目標17のうち目標4に「質の高い教育をみんなに」と掲げている。未来を担う子どもたちにSDGsを根付かせるための本市の取り組みは。

教育部長 小中学校でESDとして人権教育、平和教育、環境教育、国際理解学習について総合的な学習の時間を通じて行っている。

松井 猛暑対策、そして災害時に避難所にもなる小中学校の体育館に冷暖房設備の設置について伺う。

教育部長 多額の設置費用や、ランニングコストが必要になる。今後、国の補正予算等の状況を確認した上で検討していく。



西合志中学校体育館

発達障がい者の 避難所について！

来海 恵子 議員



来海 先の熊本地震で、発達障がい者への対応が十分できなかった反省から、熊本市はマニュアルを策定し、福祉子ども避難所として熊大附属の特別支援学校、市内の県立・市立の6校を福祉子ども避難所として指定した。また、大津町は県立大津支援学校と締結、八代市は地域防災計画の中で、特別避難所として市立八代支援学校を位置付けている。本市にも県立ひのくに高等支援学校など3校の特別支援学校があり防災協定を結んで、発達障がい者の避難所として活用できないか。

総務部長 大規模災害が発生した場合を想定し、学校の設備を利用したプチ避難所を開設できるように、平成29年度から黒石原支援学校、ひのくに高等支援学校、菊池支援学校で防災型コミュニティ・スクール（学校運営協議会）が立ち上げられ、市もその中に委員として参加している。活用については今後協議の中で進めていきたい。

来海 先の熊本地震で、発達障がい

の方々が発達障がい者になしめなかったり、車中泊をされた方も多かったと聞いている。現在3校と協議中とのことだが、難しくあれもこれもと考えないで、シンプルにいざ何かあったときには、そこに行けば自分たちは避難できるんだという避難者目線で一日も早く協議を進めていただきたいと心から願っている。

発達障害児・者に配慮された避難所・避難生活

誰もが安心できる場所をつくる

ただ「こうあって欲しい」と願うだけでなく「こうあるためには、何をしておくべきか」を考え、アクションを起こすことも必要。

- ① 理解あるスタッフがいて、意見を聞いてもらえる。
- ② プライバシーが確保できる。
- ③ 非常食や炊き出しに配慮がされている。
- ④ 自由に行動できる空間、時間がある。



生命、生活、人生をまもるための「合理的な配慮」と「平等・公平」

合志市の 児童虐待111件

青山 隆幸 議員



青山 平成30年3月発生した目黒女子児童虐待死事件は、5歳の女兒が両親にあてた「もうおねがいゆるしてゆるしてください」の自筆のノートが、世間に変な衝撃を与えた。本市における児童虐待の件数等の現状を教えてください。

健康福祉部長 平成29年度の本市の相談件数は111件で、①身体的虐待44件②心理的虐待41件③ネグレクト(育児放棄等)24件④性的虐待2件である。現在は毎日新しい相談が入る状態で、女性・子ども支援課では10人体制で対応している。

青山 この児童虐待防止は警察と関係機関の虐待情報の「全件共有」が重要とされている。目黒の事件でも児童相談所と警察との連携が問題になった。本市においてはいかがか。

健康福祉部長 同課にはスーパーバイザーや警察OBの危機管理調整官も配置されており、困難な事例は、警察と密接な連携を図っている。

総合防災訓練について

青山 平成30年10月28日合志市総合

防災訓練が南ヶ丘小学校で実施された。平日の日中に地震が起きた場合には、児童生徒が学校にいる中、住民が避難してくる。この訓練には地域の皆さんが多数参加され学校と意思の疎通を図る絶好の機会である。学校と地域の連携は取れていたのか。

教育長 訓練を見る限りでは、教職員の参加はなかった。災害時は児童生徒が学校にいる時は子ども優先になるが、教職員の同防災訓練への参加は、自らの命を守ると同時に地域社会への貢献にもつながる。今後検討していく。

青山 第一義的には児童生徒の命を守ることである。しかしその後は、市当局や地域と共に先生方も避難所運営に参加して頂けたらと思う。



市総合防災訓練

遺伝子組み換え食品 学校給食大丈夫？

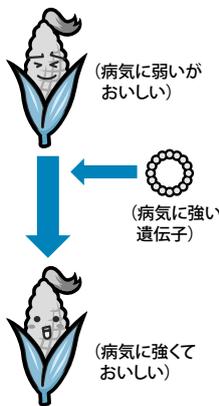
齋藤 正昭 議員



齋藤 近年遺伝子組み換え作物の安全性を疑問視する研究結果が相次いで報告され、消費者の不安が高まっている。特に学校給食について、保護者も心配しているところであるが現状の使用状況及びチェック体制について伺う。

教育部長 本市の各給食調理場が使用する加工食品の主な取引先である熊本県学校給食会では、合成保存料、着色料等の食品添加物及び遺伝子組み換え等を含む食品は原則として取り扱わないこととなっている。また、各調理場でも食品表示によりチェックを行っている。食材、野菜については極力合志産を使用し、熊本県産を含めて地産地消で安全・安心に取り組んでいる。

〈遺伝子の組み換え〉



自治体の臨時及び非常勤職員について

齋藤 本市における臨時・非常勤職員の実態について伺う。

総務課長 本年4月で284名。合併時から113名増加し、賃金・報酬支給額も年額で約1億7,684万円増加した。専門的業務が多く、教育局が196名と多い。

齋藤 制度改正内容は。

総務課長 臨時及び非常勤職員の待遇改善が主な目的で、2020年4月から自治体の非正規職員に新しく会計年度任用職員というのが導入され、期末手当の支給も可能になる。仮に現在任用としている非常勤職員全てが会計年度任用職員に移行した場合、新たに年間約4〜8千万円の財源が必要となる。

齋藤 改正に対する市長の思いは。

市長 コスト削減も必要だが、働く人の立場を優先して考えていきたい。

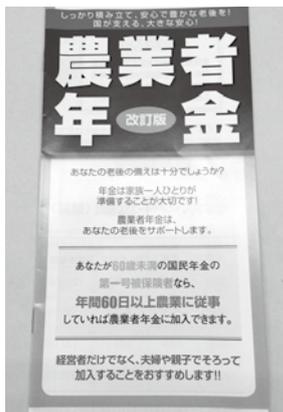
農業者年金について

青木 照美 議員



青木 農家の福利厚生である休日、退職金、年金については制度が遅れており、議論も少ない。市内農家の農業者年金加入状況と国の補助制度について伺う。

農業委員会事務局長 年金加入者は農家数に対して3.7%と非常に少ない。国の補助については、一定の要件を満たす必要があるが、公的年金制度の中で唯一、農業者年金のみに補助がある。



農業者年金パンフレット

青木 合志市からも補助の上乗せはできないか。

農業委員会事務局長 現行の制度に則ったかたちで行うべきであり、市の補助は考えていない。

青木 年金について知らない農家も多いと思うが周知方法は。

農業委員会事務局長 農業委員会、農業協同組合と連携し、加入促進を努力する。

給付型奨学金の創設について

青木 本市には貸付型の奨学金はあるが、返済義務のない給付型奨学金はない。諸般の事情を考えると、給付型奨学金制度を創設すべきと思うが、また併せて国の動向について伺う。

教育部長 「日本学生支援機構」では平成29年度から給付型奨学金を開始した。

教育部長 給付型の奨学金は必要であると認識している。市の予算面の工面が必要であるため、まずは財源の議論と対象者をどう絞り込むか今後、検討したいと思う。また、毎年「郡市教育長連絡協議会」から国に対しこの件について要望書を提出している。今後も引き続き活動していく。

学校体育館へのエアコン設置を！

濱元 幸一郎 議員



濱元 昨今の異常な猛暑は体育の授業や部活動に大きな影響を及ぼしており、早急に対応する必要がある。また学校は災害時に避難所となる。先の西日本豪雨災害では学校体育館に避難された方々が、冷房機器がなく苦しい避難所生活を送っている姿が報道された。国の新たな特例交付金の活用や体育館を指定避難所に指定し「緊急防災減災事業債」を活用すれば設置費用の7割が交付税措置される。教育環境の改善と防災対策のためにも、小中学校の体育館へのエアコン設置を検討すべきだ。

市長 「緊急防災減災事業債」は須屋市民センターで使っている。学校への活用については指定避難所に格上げをする等様々な条件があるため今後検討をしていきたい。



子育て支援の充実を

濱元 県の実施した「子どもの生活実態調査」の合志市の現在までの集約状況とその傾向について伺う。

健康福祉部長 106万円の所得を下回る世帯は本市は6.6%。そのうち、ひとり親世帯が26.7%となっている。

濱元 子育て世帯への経済的支援を抜本的に強めることが必要ではないか。ひとつは学校給食の無償化である。宇土市や人吉市のように一部補助からでも実施できないか。また子どもの医療費無料化の対象年齢の18歳までの拡大、合志市外の医療機関を子どもが受診した際も医療費窓口無料化となるよう制度改革をすべきではないか。

教育部長 経済的に真に支援が必要な方々へは就学援助というかたちで、今後とも継続して行っていく。

健康福祉部長 子ども医療費無料化については国県に対して補助の拡大の要望を行っていききたい。

小中学校建設と併設される学童保育の進捗状況は

神田 公司 議員



神田 小中学校の建設について、今回の補正予算で6億9,000万円が土地購入代金として計上されている。進捗状況は。

教育部長 現在は設計を行っており、今年度中には終了して、今年度末までに用地の購入を行う予定。建設工事は来年度からで、開校が平成33年4月と予定とおりの進捗状況である。用地購入価格は、現在九州財務局と交渉中で、お互いが土地の鑑定をやり、交渉にあたっていく。

神田 6億9,000万円、これを上回ることはないのか。

教育部長 現在補正予算で計上している金額は、あくまでこちらで想定した価格。交渉で幾らという話はまだ全然決まっていない。あくまでも今までの売買の実例価格等を参考にしている。

神田 950名という今の想定人数でいけるのか。

教育部長 小学児童が650名、中学生が300名で、合計の950名。今のところはこの数字内でいけると

思う。確かに、新設校周辺の宅地開発等の情報もあり、児童生徒数の増加は当然予想をされる。ただ、想定を上回るところのところまでは考えていないが、可能性はゼロではない。

神田 併設する学童保育所は6クラブ（1クラブあたり概ね40人）と言われているが、実際にどのような新しい小学校に併設するのか。場所的なものも含めて、現時点で考えは。

健康福祉部長 整備については、学校教育課と情報共有し進めていく。規模については余裕を持って整備をしていきたい。場所については、敷地内が厳しいということ、学校敷地の隣地を来年度購入して整備を進める方向である。



西合志東小学校第5・6学童クラブ予定地

電気料金の削減で地域経済の循環を！

澤田 雄一 議員



澤田 平成29年度決算において電気料金の歳出額は。

総務部長 一般会計分71施設で約1億2,970万円。特別会計分10施設で約1億1,390万円。市全体で約2億4,360万円となっている。

澤田 他の自治体では新電力に切り替えたり、電力の地産地消に取り組んでいる。本市の現状は。

総務部長 電気料金の削減について試算を行っている。試算結果に基づき新電力への移行などメリットを十分判断しながら関係部署と協議を行う。

澤田 市民や行政・各事業所で支払う電気料金は、ほとんどが市外へ外へ流出していく。この中から3割でも市内で生産し供給できれば、新たな経済循環や雇用創出が生まれる。電気料金削減と合わせて市の考えは。
総務部長 地域の中で経済的に回していくという考え方も、何ができるか勉強しながら話し合っていく。

市営住宅維持管理

澤田 市営住宅の整備状況は。都市建設部長 市全体で18団地77棟299戸である。

澤田 空き家の推移と現状は。
総務部長 平成27年度調査で260戸。32年度は2回目の実態調査を行う予定であり、数的には増加していると考えられる。

澤田 空き家を家賃補助という形で公営住宅の代わりに提供し、需要と供給のギャップ解消、維持管理費の平準化は出来ないか。

都市建設部長 空き家の有効利用など国の進める民間住宅活用例などを研究し、財政の効率化や経費の平準化に資するものについては積極的に取り組んでいく。



運転免許返納者への 広報と支援を！

坂本 早苗 議員



坂本 昨年6月議会で車の運転をやめる高齢者が不利益にならないよう運転免許返納制度の積極的な広報を求め一般質問した。その後の対応は。

総務部長 免許証返納により県内6事業者のバス、電車運賃等が半額になる免許証返納割引乗車証などの広報等は現在まで掲載できていない。12月の広報こうし、ホームページに掲載準備している。

交通安全課長 今後は春と秋の交通安全週間にも広報、啓発をしていきたい。高齢者受給者説明等を利用し、チラシ配布、説明を行いたい。

坂本 運転免許返納者に対し、合志市独自の支援策の検討は。

企画課長 地域公共交通協議会に審議をかけた。

二台風・地震等の防災対策は？

坂本 今年の夏から秋に台風等で6回自主避難所が開設されたが、その基準は。

総務部長 その都度協議し、台風の大きさにより合志庁舎1力所、須屋

市民センター、泉ヶ丘市民センターなど数力所の開設を行っている。

坂本 大規模災害時の避難所開設・運営マニュアルが作成されているが、その周知方法は。

総務部長 どういう周知方法がいいのかを今後協議していきたい。学校の体育館については教育委員会とも協議を進めたい。

教育長 避難所開設マニュアルについては校長会等で周知していきたい。

坂本 防災備蓄倉庫の現状と備蓄食料品の活用方法は。

総務部長 防災倉庫は7力所あり、食糧品は防災拠点センターで1万食を目標に計画している。



備蓄食品

教育部長 備蓄米の活用は学校と協議したい。

中山節夫監督 作品上映会を

上田 欣也 議員



上田 郷土の偉人の業績に触れると共に先祖に思いをはせ、見習おうと思うことは教育の大きな柱ではないかと思うが、教育長の立場でどう考えるか。

教育長 市民アンケートにも、先人の心を大事にした授業をお願いするというものや、合志市やその歴史を学ぶ機会がないという記述がある。私は合志義塾に魅力を感じている。その教育に学び、子どもたちに夢を持ち、世界に目を向けて大きく羽ばたいてほしい。そういった願いから先人たちの偉業を伝える教育を展開したい。

上田 郷土の多くの先達の中で、50年以上現役の映画監督である中山節夫さんの業績をどう評価するか。

教育部長 旧合志町の時代に歴史資料館で、中山節夫展を開催している。今後映画の上映と企画展などを実施し、広く市民に紹介できればと考えている。

上田 『新・あつい壁』のDVD化が本市でできたことは誇りである

総務部長 スマートフォン対応と必要な人に必要な情報を記事が更新されたときに発信する「プッシュ型のメール機能」やSNS連携機能などがある。2月中にはリニューアルを完了したい。

上田 ホームページ等の活用で、窓口対応や職員の負担軽減につながるのではないかと。

企画課長 求める情報に快適にたどり着くための機能と同時に、それに対する評価も受けるようにする。

が、他の作品はなかなか見ることができない。ぜひ上映の機会を設けてほしい。



新・あつい壁 DVD

公式ホームページのリニューアルについて

上田 現在とどう変わるか。改善の目玉は何か。

総務部長 スマートフォン対応と必要な人に必要な情報を記事が更新されたときに発信する「プッシュ型のメール機能」やSNS連携機能などがある。2月中にはリニューアルを完了したい。

上田 ホームページ等の活用で、窓口対応や職員の負担軽減につながるのではないかと。

企画課長 求める情報に快適にたどり着くための機能と同時に、それに対する評価も受けるようにする。

合生地区ほ場整備 事業について

野口 正一 議員



野口 本事業は20年以上前から今回が4度目の取り組みで、世代交代もあり地権者の思いや考え方も柔軟になってきたと聞いている。これまでの成果と今後の計画を尋ねる。

産業振興部長 平成28年度に地域から再度取り組んでほしいとの意向により、平成29年度に地権者や相続

関係の調査を実施し、地権者193人のうち現在92%の178人が事業参加に同意されている。100%を目標に推進委員と協議を進めている。



ほ場整備予定地（合生）

人権教育同和行政について

野口 11月に、八代市などで行われた部落解放第31回熊本県研究集会のテーマとして「差別と戦争に反対し、格差と貧窮の打破と社会連携を目指して、部落解放運動の新たな飛躍を勝ち取る」ということで実施され

たが、同和教育の基本は何かについて尋ねる。

教育部長 現在行政は同和教育から人権教育に移行しても、部落差別は日本固有の重大な人権問題であり、歴史的にみると当時の政治によりつくりに出され、世代性があるこの部落問題解消を中心に人権教育が重要であり、基本に据えなければならぬと認識している。

野口 平成28年度に部落差別解消推進法が制定され、初めて国が法律によって部落差別があることを認めた。同和事業に対して運動団体への補助金交付が必要なのか。一般の団体との違いを伺う。

教育部長 合志市の2団体に補助金を交付している。団体の活動に公益性が求められ、部落差別解消だけでなく、子ども・女性・高齢者・障がい者・ハンセン病・水俣病・LGBT等のあらゆる人権問題解消に向けて取り組んでいる人権啓発教育団体であり、行政の取り組みを補完し市と連携しているので補助金は必要である。

議会だよりがタブロイド版に変更になります!!

この度タブロイド版に変更する経緯としまして、市民の方から、定例会閉会から約2ヶ月後にしか届かない「きずな」をもっと早く発行できないかとの多くのご意見を頂いていたことを契機に、以前より議会報の編集について他市議会へ赴き研修を行って参りました。研修で得た資料や課題を参考に、委員会の中で協議を重ねた結果、A4版からタブロイド版へ規格を変更することと決定しました。タブロイド版への変更により発行スピードが早くなると同時に、製本コストの削減も見込まれ、これまで自治会役員様にご負担頂いていた配布作業も軽減されることが期待できると考えています。まずは次の改選後から試験的にスタートしていき、「内容」「レイアウト」「配布方法」等、徐々に改善を重ねていきたいと考えておりますが、市民の皆様におかれましてはどうか

ご理解のうえ、タブロイド版「きずな」がお手元に届くまで楽しみにお待ちしておりますようお願い申し上げます。

A4版: 規格:210mm×297mm 平均18ページ	タブロイド版: 規格:270mm×400mm 3・9月→4ページ 6・12月→8ページ
-----------------------------------	--



※タブロイド版はイメージです

議員参加の主な行事

設・運
営など
の訓練
が行われ
ました。



合志市総合防災訓練

10月28日(日)合志市を震源とする大規模地震が発生したとの想定で、南ヶ丘小学校、恵楓園旧医療刑務支所を主会場に、避難所開

人権フェスティバル

12月1日(土)総合センター「ヴィーブル」においてポスター、標語入選作品の表彰などの後、金子みすずさんの詩にメロディーをつけた「ちひろ」さんの歌の披露がありました。



第13回合志市民健康カントリーマラソン大会

1月12日(土)農業公園カントリーパーク内及び周辺道路において、車イスやファミリーなど各部門に分かれ開催されました。



合志市消防出初式

1月20日(日)西合志南中学校グラウンドにおいて消防出初式が開催されました。雨で足元が悪いなか、分列行進・通常点検などが行われました。



表紙のはなし

県道大津植木線(辻久保バイパス)の1工区(約1.2km)が12月23日(日)開通しました。今後2工区(約2.2km)が全線開通すれば、北熊本SICのアクセス道路として地域活性化はもとより、緊急輸送道路として大規模災害時にも活躍が期待されます。



議会の主な動き

(10月~12月)

【10月】

- 2日 議会広報調査特別委員会
- 3日 福島県会津若松市議会より「合志農業活力プロジェクト太陽光発電所の取り組み」視察研修
- 11日 第268回熊本県市議会議長会(八代市)
- 12日 議会広報調査特別委員会
- 15日 千葉県東金市議会より「熊本地震の概要について」視察研修
- 17日 全員協議会
- 議会広報調査特別委員会
- 22日 議会広報調査特別委員会
- 福岡県大牟田市議会より「一般廃棄物処理事業について」視察研修
- 23日 徳島県阿南市議会より「コミュニティバスについて」視察研修
- 24日 北海道名寄市議会より「図書館運営について」視察研修
- 25日 九州市議会議長会第3回理事会(佐賀県嬉野市)
- 29日 議会広報調査特別委員会

【11月】

- 8日 南関町議会より「議会の機器設備について」視察研修
- 15日 山口県山口市議会より「ウエルネスシティこうしの取り組みについて」視察研修
- 16日 議会運営委員会
- 議会広報調査特別委員会
- 20日 全員協議会
- 26日 議会運営委員会
- 第4回(12月)定例会開会
- 全員協議会
- 学校施設等小委員会

【12月】

- 3日 給食施設等小委員会
- 10日 議会広報調査特別委員会
- 14日 生涯学習施設小委員会
- 18日 第4回(12月)定例会閉会
- 全員協議会

平成31年第1回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
2	25	月	本会議	市長提出議案上程及び説明
	26	火	本会議	一般質問
	27	水		
	28	木		
3	4	月	本会議	質疑、委員会付託
			予算決算常任委員会	質疑、各分科会分担付託等
	5	火	常任委員会・分科会	付託事件の審査
	6	水		
	7	木		
	8	金	予算決算常任委員会	分科会長報告、自由討議
	13	水		
19	火	本会議	総括質疑、討論、採決	
22	金			
	22	金	本会議	委員会報告(質疑、討論、表決) 議員提出議案(上程、質疑、討論、表決)

※日程は、変更になる場合があります。

祝!成人 20歳おめでとう!



これからの人生をしっかりと歩みます

ふるさとに恩返しするぞ



立派な男になります

夢を実現させたい

頑張ります



お父さん、お母さん。 20年間ありがとう

ここまで育ててくれてありがとう

人生を楽しみます



議会広報調査 特別委員会

- 委員長 坂本 武人
- 副委員長 濱元幸一郎
- 委員 松本 龍一
- 委員 青山 隆幸
- 委員 野口 正一
- 委員 澤田 雄二

編集後記

日脚伸び立春の候、皆様におかれましてはご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨年末に発表された今年の漢字に象徴されるように昨年は全国で多くの災害が発生しました。年明け早々には久しぶりに熊本でも大きな揺れを感じ、「瞬「またか!」と不安が蘇った方も多かったことと存じます。熊本地震からやがて3年、本市では幸い大きな被害は確認されませんでした。改めて教訓を忘れるなと言われた気がした年頭だったように思います。

さて本年はいよいよ天皇陛下の御譲位に伴い、皇太子殿下が新天皇に御即位され新元号が公布されます。

平成の時代も残り三ヶ月ほどで幕を下ろすこととなり多くの方が寂寥と祝福の入り交じった感情を抱いておられることでしょう。

改元を目前に控え、4月には統一地方選挙が予定されておりますが、2019年度の当初予算等、重要案件の議会審議もこれから始まります。選挙モードで浮き足立つことなく、皆様から付託を受けた今期の任期を最後まで責任を持って全うしていく所存ですので、どうぞ本年も合志市議会を厳しい目で注視頂きご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(坂本 武人)